

北九州市新成長戦略工程表

平成28年度からの5年間における
20の『リーディングプロジェクト』
3つの『雇用創出に向けた取り組み』
について、
施策毎の実施スケジュール及び目標を整理したもの

【工程表目次】

方向性Ⅰ 地域企業が元気に活動し続ける環境整備

1. 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	1
2. 中小・小規模企業の競争力向上	2
3. 地元製品・サービスの利活用の推進	5
4. 地元企業の高度化・新製品開発支援	6
5. 地域活性化のための人材育成の強化	7
6. 充実した物流基盤を活用した物流振興	8
7. 多様な価値観に呼応した働き方支援	9

方向性Ⅱ 高付加価値ものづくりクラスターの形成

1. 次世代自動車産業拠点の形成	10
2. 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	11
3. 豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成	12

方向性Ⅲ 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興

1. 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	13
2. にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	14
3. サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積	17

方向性Ⅳ グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成

1. アジアに貢献する都市インフラビジネスの展開	18
2. 海外工場のサポート拠点の形成	19
3. 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	20

方向性Ⅴ 地域エネルギー拠点の形成

1. 省エネルギー（ネガワット）の推進	21
2. 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	23
3. 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	24
4. 水素エネルギーの推進	25

雇用創出に向けて

1. 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	26
2. 女性が活躍する産業都市づくりの推進	26
3. 能力や意欲を生かした中高年齢者や障害者の就業促進	27

【新規雇用創出目標数】

(単位：人)

方向性	I	II	III	IV	V	その他	合計
雇用者数	1,788	1,537	9,253	106	786	6,530	20,000

北九州市新成長戦略 工程表

方向性: I (1)

(リーディングプロジェクト) 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備

雇用創出計4人

5年間の
目標

目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の 目標	
<p>市内企業団体との交流を通じた企業ニーズの把握</p>	<p>地元企業との交流や市内企業訪問を通じて企業ニーズの把握に努め、事業規模拡大や新規事業展開を促します。</p>	<p>市内企業交流会、市内企業への訪問等による、企業ニーズの把握とそれに対応した支援の展開</p>	<p>各種会合等での、企業のニーズや経営課題の把握等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路談会(大手企業18社:年4回程度) ・いちい会(市内中堅企業11社:年4回程度) ・テクノミクス北九州(市内中小企業10社の異業種交流会:月1回程度) 			<p>雇用創出 4人</p>
			<p>市内企業への訪問、面談活動による、企業のニーズや経営課題の把握等</p>			
			<p>企業の課題解決策の検討</p>			
			<p>企業へ解決策の提示</p>			
			<p>企業の課題解決</p>			
			<p>企業の設備投資等の拡大促進</p>			
			<p>新事業の展開等</p>			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 I (2)

(リーディングプロジェクト) 中小・小規模企業の競争力向上(1)

					雇用創出計1,152人			
目指すべき姿		達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標		
中小企業の経営支援 中小・小規模企業振興の一層の充実	中小・小規模企業の経営力の強化を図るため、経営安定化のための相談業務や融資、経営基盤強化に向けた人材育成、競争力強化に向けた販路開拓、技術開発などの支援施策の充実を図ります。	企業間取引促進のための情報の発信支援、販路開拓の推進	大規模展示会等への出展支援、共同出展、巡回指導・マッチングコーディネートの実施			雇用創出 399人		
			(産)応募・選定企業、(官)北九州市、FAIS				販路開拓に向けた総合支援	
			「北九州オンリーワン企業」の発掘、制度の調査・研究					
			国内外に向けプロモーション					
			(産)オンリーワン認定企業(20社)、(官)北九州市					
		資金ニーズに対応する十分な貸付枠の確保、経済情勢に応じた資金繰りが行なえるための必要に応じた制度改正の実施	中小企業融資による市内中小企業への資金繰り支援			雇用創出 345人		
			融資制度の運用(あり方)にかかる意見交換(年3回程度) 融資取扱金融機関、福岡県信用保証協会、商工会議所 (官)北九州市					
			信用保証協会への保証料補てん、損失補償による資金調達円滑化支援					
			専門家を配置する資金繰り相談窓口における支援					
			北九州金融懇話会への参加(市内の経済・金融情勢にかかる情報交換:月1回) 商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、福岡県中小企業団体中央会 等					
			福岡県中小企業経営強化支援協議会への参画 福岡県、北九州市、福岡市、県内地域金融機関、福岡県信用保証協会、中小企業基盤整備機構、福岡県中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構 ほか					
		中小食品製造業に対する商品の企画・開発から試作・製造・販売までの一貫した支援、新商品のブランド化(再掲)	中小食品製造業の新商品開発、販路開拓等の支援販、販売促進に向けた総合支援			(再掲) 雇用創出 96人		
			食の新ブランド「北九いいと」のプロモーション					
			(産)プロジェクト参加企業等、専門家 (官)北九州市、FAIS					
		中小建設業の本業における経営体質改善や、経営資源を活用した新事業展開による収益力向上の支援	本業強化やリフォーム事業進出の事例等を学ぶためのセミナー開催		収益力向上支援 新事業展開支援	雇用創出 32人		
			収益力向上や新事業展開を支援するための専門家派遣を実施					

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 I (2)

(リーディングプロジェクト) 中小・小規模企業の競争力向上(2)

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
中小企業の経営支援 中小・小規模企業振興の一層の充	中小・小規模企業の経営力の強化を図るため、経営安定化のための相談業務や融資、経営基盤強化に向けた人材育成、競争力強化に向けた販路開拓、技術開発などの支援施策の充実に努めます。	地域企業のものづくり力強化のための産業用ロボットの導入を支援するための組織体制整備(再掲)	<p>○ 産業用ロボット導入支援センターの事業展開</p> <p>セミナー等の開催(ロボット導入事例の紹介等)</p> <p>システムインテグレータ(以下「Sier」)の育成、Sierによる生産ラインの改善提案、ロボット導入支援</p> <p>産業用ロボット導入支援補助金によるロボット導入支援</p> <p>「ロボット道場」による生産現場のロボット活用を担う人材の育成</p>			<p>(再掲) 雇用創出 18人</p> <p>企業投資額 2.7億円</p>
		セミナーの開催などによる啓発や具体的な活動支援などを通じた市内サービス産業の競争力強化への取組み ビジネス交流による新たなサービスの創出(再掲)	<p>サービス産業の生産性向上に向けたセミナー、シンポジウムの実施</p> <p>専門家派遣等による、サービス産業事業者への生産性向上の考え方、アプローチ方法の啓発促進</p> <p>サービス産業事業者のネットワークづくり、ビジネスマッチングの場の提供</p>			<p>(再掲) 雇用創出 80人</p>
		新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成	研究開発案件の選定・助成	研究開発案件の選定・助成	研究開発案件の選定・助成	<p>雇用創出 100人</p> <p>製品化・実用化 15件</p>
		中小企業支援センターにおける窓口相談や専門家派遣の実施、創業・第二創業に取り組む事業者の支援	中小企業支援センターによる窓口相談、専門家派遣の実施	創業セミナーの実施	北九州ベンチャースクールの開催	<p>中小企業支援体制の強化</p> <p>ベンチャースクール 受講者数 285人</p>
		企業とデザイナーが出会う場の創出、地域企業の競争力を強化	デザイン勉強会、デザインシンポジウムの開催	グットデザイン賞の受賞に向けた支援	福岡県、福岡県産業デザイン協議会との連携	<p>高付加価値化・競争力強化の推進</p> <p>雇用創出 48人</p>

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 I (2)

(リーディングプロジェクト) 中小・小規模企業の競争力向上(3)

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
地域商業の活性化	中小・小規模企業の経営力の強化を図るため、経営安定化のための相談業務や融資、経営基盤強化に向けた人材育成、競争力強化に向けた販路開拓、技術開発などの支援施策の充実を図ります。	新たな事業者への支援	商店街への出店助成、専門家を活用した経営支援 制度の見直し (産)新規出店企業 (官)北九州市、FAIS中小企業支援センター			雇用創出 154人 新規出店30件
		商業リーダーの育成、若手事業者等への活動支援	次世代商業リーダー育成・講演会の開催			講演会回数5回
		魅力ある店づくりの支援	ネットショップ売り上げアップ塾、商業セミナーの開催			売上 20%増加
		商店街と大学、地域、まちづくり団体、子育て支援施設、医療機関などの多様な事業主体との連携促進	商店街と多様な事業主体との連携促進			制度活用件数 5件
			(産)補助金採択商店街 (官)国、北九州市			登録施設数の拡大
			「赤ちゃんの駅」のPR活動、登録施設数の拡大			登録店数 700店舗
商店街の魅力高める取り組みの支援	LED照明等の省エネ設備の設置補助			制度活用件数 30件		
	商店街等による新規のイベント開催支援					
ベンチャー企業等の創業促進	ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくりを推進します。	起業家が生まれやすい風土の醸成	インキュベーション施設の管理運営(起業相談、インキュベーション室の提供、企業間交流の促進)		創業環境の充実 伴走型の創業支援 ベンチャー支援体制の強化	雇用創出 74人
			北九州ベンチャースクールの開催・起業予備軍の掘り起こし事業			
			インキュベーションマネージャー(専門家)を配置し、創業までのバックアップ及び創業後の販路開拓等を支援			
		創業間もない企業の育成支援	ベンチャーイノベーションクラブの運営支援 ・KVICフェア等の実施 ・セミナー交流会等による起業家意識の醸成 ・展示会出展経費の助成 ・会員企業による自主的研究活動		卒業企業数 15社	
研究開発から事業化・知財戦略まで一貫した支援体制の構築	インキュベーションマネージャー(専門家)を配置し、創業までのバックアップ及び創業後の販路開拓等を支援 (産)市内ベンチャー企業 (学)大学、研究機関 (官)北九州市、FAIS					
ベンチャー支援のためのネットワーク構築・強化			政策金融公庫との連携によるスタートアップ融資、金融機関等と連携した創業相談・ハンズオン支援、ものづくり系スタートアップ支援など (産)政策金融公庫、金融機関、会議所他 (官)北九州市、FAIS			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 I (3)

(リーディングプロジェクト) 地元製品・サービスの利活用の推進

		目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	雇用創出計 7人
							5年間の目標
地元製品・サービスの利活用の推進	地域企業の認知度を高め、本市で生産された製品やサービスなどが、市民、地域企業、行政などで活用されるような取り組みを進めていきます。	地域企業が開発した製品等の公共事業等での活用策の検討及び、地域企業等での利活用の取組推進	地元製品・サービスのPR戦略の策定	地元製品・サービスのPRの実施	地元製品・サービスのPRの拡大	雇用創出 若干名	
			象徴的公共事業における地元製品活用の仕組み検討	象徴的公共事業の選定	象徴的公共事業の選定・活用の推進		
			活用すべき地元製品(「北九州エコプレミアム」選定製品など)の決定	企業等への地元製品の活用要請			
			北九州スタジアムにおける地元製品街かどショールームの	街かどショールームの設置、PR 市内の地元製品のPRプレートの設置、PR		支援対象となる地元企業製品の認知度向上: 前年比プラス10%	
			(産)市内企業 (官)北九州市				
			市内で生産されている環境負荷低減に寄与する製品・サービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、様々なPR活動、販売拡大支援を実施	エコプレミアムの選定	紹介カタログの作成配布・展示会等への出展	選定製品の販売拡大促進	雇用創出 若干名
				(産)市内企業、北九州商工会議所等 (官)北九州市、FAIS、西日本産業貿易コンベンション協会		選定件数 延べ240件	
			地元製品の市役所での利活用推進	北九州市版トライアル発注制度の運用・充実			雇用創出 7人
				市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した新商品を公募			
				製品を「トライアル発注新商品」に認定			
				市役所内部での利活用			
				モニタリングのフィードバック、販路拡大支援			
				(産)市内中小企業 (官)北九州市			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 I (4)

(リーディングプロジェクト) 地元企業の高度化・新製品開発支援

		目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	雇用創出計 198人
				平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
研究開発・事業化支援の強化	環境・エネルギー、素材・部材など本市が強みを持つ分野について、地域企業のニーズと大学・研究機関が保有する研究成果とのマッチングを行うなど、産学官連携による新事業展開、新産業創出を図ります。	研究者情報に関するデータベースの整備や情報発信、産学連携フェアの開催などによる産学官ネットワークの形成	企業や大学等のニーズ・シーズの把握などによる、研究会設置や研究開発プロジェクトの企画、創出	<p>実効性のある産学官ネットワークの形成 研究者情報等の基本情報の効果的な発信 → face to faceによる産学官交流の促進 学研都市内大学との連携強化</p> <p>(産)市内企業等 (学)北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学、福岡大学等 (官)FAIS、北九州市</p> <p>戦略的な研究開発・事業化支援の推進 (環境、医療・介護、エレクトロニクス、自動車、ロボット分野などの研究開発支援)</p> <p>研究開発プロジェクトの企画創出 (研究会設置、プロジェクト企画等)</p> <p>研究開発プロジェクトの企画創出 (研究会設置、プロジェクト企画等)</p> <p>研究開発プロジェクトの企画創出 (研究会設置、プロジェクト企画等)</p> <p>研究開発支援 (助成金、国等外部資金の活用)</p> <p>研究開発支援 (助成金、国等外部資金の活用)</p> <p>研究開発支援 (助成金、国等外部資金の活用)</p> <p>成果検証</p> <p>成果検証</p> <p>成果検証</p> <p>実用化・事業化に向けた継続的な支援</p> <p>(産)市内企業等 (学)北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学、福岡大学など (官)FAIS、北九州市</p> <p>北九州TLOにおける、大学発特許活用による企業の競争力強化 北九州知的所有権センターにおける企業への知的財産活動の総合支援の充実</p> <p>(産)市内企業等(学)市内大学等 (官)FAIS、福岡県、北九州市</p>			<p>雇用創出 139人</p> <p>マッチング数(交流事業から技術相談等につながった件数):50件/年</p> <p>研究開発プロジェクト件数(運営件数):50件/年</p> <p>事業化支援件数:10件/年</p>
学術・研究基盤整備の推進	アジアを中心とした大学・研究機関との連携強化や最先端の研究開発環境の整備などを通じた、世界的な競争力のある研究開発基盤の形成を図ります。	学術研究都市が中核となった研究開発の推進、留学生等のネットワークの活用推進	アジアの大学・研究機関との共同研究、交流の促進	<p>アジア地域の大学との共同研究開発の推進 → 研究拠点形成 学術研究都市での留学生支援</p> <p>(学)北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学、福岡大学等 (官)FAIS、北九州市</p> <p>アジア地域の大学との共同研究開発の推進 → 研究拠点形成 (再掲)</p> <p>(学)早稲田大学、福岡大学、九州工業大学、北九州市立大学 (官)FAIS、北九州市</p> <p>大学・研究機関等の誘致対象の選定・誘致活動の推進</p> <p>(官)福岡県、北九州市、FAIS</p> <p>学術研究都市における施設・設備の機能強化</p> <p>(官)北九州市、FAIS</p>			<p>雇用創出 59人</p> <p>海外大学研究拠点件数:5機関</p> <p>外国人研究員数:55人</p> <p>留学生数:550人</p> <p>学研都市昼間人口3,500人</p> <p>企業・研究機関進出件数:30件</p>
インダストリー4.0などIoTに関する対応の強化	インダストリー4.0などIoTに関する政府や国内外の産業界の動向を把握し、情報提供などの支援を行います。	大学・大学院等、研究機関、試作・評価機関等の誘致の推進によるアジアの中核的な学術研究拠点化の推進	学術研究都市における教育研究機能の充実				

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 I (5)

(リーディングプロジェクト) 地域活性化のための人材育成の強化

雇用創出計 36人

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
<p>地域活性化のための人材育成の強化</p>	<p>中小企業の人材育成はもとより、高い研究開発能力を持ち、語学力・コミュニケーション能力に優れたグローバル人材を育成し、定着を図るとともに、北九州マイスターなど、熟練技能・技術者から若年者へものづくり技能・技術の継承を促進します。 また、地元大学、産業界、行政が連携し、地元大学生の地域産業への理解促進と定着を図ります。</p>	<p>セミナー等の開催を通じた、企業経営を支える人材の育成</p> <p>大学間連携の推進による、幅広い分野に対応できる人材の育成</p> <p>インターンシップの推進による産業人材の育成と市内大学のプログラムを活用した地域企業の人材育成</p> <p>高度熟練技能者による次代への技能伝承活動の促進</p>	<p>市主催のセミナー等の企画・募集・開催</p> <p>中小企業大学校等の受講料補助の実施</p> <p>(産)商工会議所 (学)北九大 (官)北九州市、中小機構、FAIS</p> <p>北九州市立大学におけるグローバル人材育成</p> <p>北九州市立大学における事務局体制の強化</p> <p>(学)北九州市立大学 (官)北九州市</p> <p>北九州地域産業人材育成フォーラム等との連携、協働によるインターンシップの実施</p> <p>九工大ドクターチャレンジプログラム、北九大MBAプログラムの活用による地域企業の人材育成</p> <p>地域産業人材育成フォーラム(企業、大学、北九州活性化協議会、北九州市などが参画した組織)</p> <p>北九州マイスター、技の達人などによる地域中小企業、高校生などへの技能伝承を推進 (企業の技能者対象「匠塾」・工業高校生対象「匠に学ぶ技能講習会」・高校生等対象の実技指導・講演等)</p> <p>北九州イノベーションギャラリーでの教育プログラム受講の促進</p> <p>(産)北九州活性化協議会、ポリテクセンター、ポリテクカレッジ (学)地域工業高校 (官)北九州市</p>			<p>市内中小企業の人材育成の支援 受講者数 600人</p> <p>雇用創出 36人</p> <p>グローバル人材の育成190人 北九大の事務体制強化</p> <p>インターンシップ参加者数300人 地域企業の経営力強化、産学連携推進</p> <p>熟練技能・技術者によるものづくり技能・技術の継承 受講者数 1,250人(累計)</p>

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 I (6)

(リーディングプロジェクト) 充実した物流基盤を活用した物流振興

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	雇用創出計191人
北九州空港の強みを活かした航空貨物の拠点化	本市のアジアに近い地理的優位性や、充実した国内ネットワークを活かし、多頻度・定時性・高速性に着目した輸送サービスの展開を推進します。	企業ニーズに対応した付加価値の高い物流環境の整備	官民一体となったポートセールス活動による集貨・創貨の取り組み			雇用創出 186人
東九州自動車道の開通に伴う物流拠点化促進	さらに、東九州自動車道の宮崎市までの開通や北九州空港の強みを活かし、国際競争力のある物流拠点都市を目指します。		北九州港航路集貨対策委員会 (産)地元4港運協会、北九州港振興協会、地元関係事業者 (官)北九州市			海上出入貨物取扱量:109百万トン 海上コンテナ貨物取扱量:646千TEU
			中古車の輸出拠点化 (産)船社、代理店、検査機関等、(官)北九州市			【新門司地区】 耐震強化岸壁(-7.5m)の増設 →平成26年度完了
			フェリー大型化に対応した広域集貨及び新規国内RORO航路の誘致 (産)船社、輸送事業者等、(官)北九州市			【田野浦地区】 岸壁(-9m)の改良(1期)→平成28年度完了予定
			国直轄事業による北九州港の港湾施設整備(新門司地区・田野浦地区) (官)国土交通省、北九州市			
		アジア向けコンテナ基幹航路及びシャトル化の充実、国際RORO航路や航空貨物定期便の誘致、東九州自動車道の活用などによる「集貨」の促進	新規コンテナ航路の誘致(東南アジア向けコンテナダイレクト航路及びフィーダー航路の充実)			雇用創出 186人(再掲)
			国際RORO航路の誘致及び安定就航への支援			雇用創出 5人(空港)
			北九州港航路集貨対策委員会 (産)地元4港運協会、北九州港振興協会、地元関係事業者 (官)北九州市			
			官民一体となった航空貨物の集荷促進、路線誘致			
			フォワーダーや地上支援業務に関する企業の業容拡大支援、誘致			海上出入貨物取扱量:109百万トン 海上コンテナ貨物取扱量:646千TEU(再掲)
			大型機材による貨物定期便の誘致			
			大型貨物定期便の安定運航、増便誘致にむけた集貨支援			航空貨物取扱量(平成32年度):30千トン
			【北九州空港利用促進協議会】(行政・民間)、【北九州空港振興協議会】(民間) 【北九州空港国際航空貨物推進協議会】(行政・フォワーダー・航空会社)			
			北九州港事業継続計画(港湾BCP)の策定 (官)港湾・空港整備事務所、海上保安部など (民)港運協会、水先人会、フェリー会社など		北九州港事業継続計画(港湾BCP)の更新	
		効率性の高い物流基盤の維持・発展	道路整備による広域的な物流ネットワークの形成 (産)西日本高速道路㈱ (官)国土交通省、北九州市			主要幹線道路(8路線)の供用及び戸畑枝光線・恒見朽網線・一般国道3号黒崎バイパス他主要幹線道路の整備促進 対象道路整備率 99%

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 I (7)

(リーディングプロジェクト) 多様な価値観に呼応した働き方支援

					雇用創出計200人	
	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
学生・女性・起業家など多様な働き方を志向する人たちへの相談・アドバイス体制の充実	北九州スタートアップネットワークの会などを通じ、産学金官が連携した相談・交流の場づくり、起業環境の整備を図ります。	ものづくりの強みを生かした施設・資金面の起業環境整備 若い世代の起業による雇用促進や新製品開発の促進	スタートアップネットワークの会などを通じた相談・交流の場づくり			雇用創出 200人
			北九州市スタートアップ支援貸付の活用			
			北九州高専「ものづくりセンター」を活用したスタートアップ企業の新製品開発援助			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅱ(1)

(リーディングプロジェクト)次世代自動車産業拠点の形成

					雇用創出計1,250人
					5年間の目標
	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降
次世代自動車の工場立地	アジアとの近接性など本市の物流拠点としての強みを活かしながら、完成車メーカーと連携し、特区制度や国の財政支援等を活用した取り組みを行うことで、次世代自動車(EV、FCV、電気バス等)の工場立地を図るとともに、関連産業を集積させます。	<p>自動車メーカーとの連携による次世代自動車の工場(生産ライン)の新設</p> <p>アジアからの部品調達や国内バスメーカーの協力による、電気バスの工場立地</p> <p>市内の水素需要拡大</p> <p>福岡県、自動車メーカー等と連携し水素ステーションを整備 FCV導入助成、公用車への導入</p>	<p>次世代自動車の工場(生産ライン)の新設・拡大に向けた環境整備(自動車メーカーへの働きかけ、関係部品メーカーの集積、地元企業の競争力向上)</p> <p>ゼロエミッション交通システムの運営及び効果検証・PR</p> <p>関連企業へのコンタクト、市内水素需要拡大策の検討、ビジネスチャンスの模索</p> <p>水素ステーションの整備</p> <p>SHS(スマート水素ステーション)実証、PR</p> <p>FCVの普及促進 導入助成、公用車として導入</p>	<p>電気バス拠点工場の形成</p> <p>SHS(スマート水素ステーション)の展開</p>	<p>次世代自動車産業の集積促進</p> <p>電気バス拠点工場及び関連施設の立地具体化</p> <p>(再掲) 雇用創出 6人</p> <p>水素ステーション設置:3箇所 FCV市内普及台数:300台</p>
環境配慮型部品の供給基地の形成	<p>環境配慮型部品に関する新技術開発を推進し、高付加価値化や新規参入を図ります。</p> <p>関連企業の誘致等により、次世代及び環境対応自動車向け部品の供給基地形成を目指します。</p>	<p>低燃費、環境配慮等の次世代成長型部品メーカーの誘致</p> <p>次世代自動車の技術開発の支援</p>	<p>次世代自動車に関連する部品メーカーの誘致</p> <p>次世代自動車部品開発支援 ティア1とのビジネスマッチング・提案活動</p>		<p>雇用創出 600人</p>
自動運転・安全運転関連技術の開発推進	北九州学術研究都市3大学で構成する「自動運転・安全運転支援総合研究センター」と関連産業との連携を進め、人工知能を活用した自動運転技術の開発及び実証に取り組むとともに、研究開発機能の集積を図ります。	自動車メーカーと大学との研究開発推進、電子電気技術・生産技術に関する研究機関の集積	<p>人工知能を活用した自動運転技術の開発・実証</p> <p>(学)九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、(官)産業技術総合研究所、FAIS、(民)自動車関係</p> <p>自動運転技術を活用した新たな公共交通サービスの事業化検討</p> <p>(学)九州工業大学、早稲田大学、(官)FAIS、(民)SBドライブ、西日本鉄道、第一交通産業</p> <p>EV自律走行実証推進(ひびきの自律走行研究会)</p> <p>(学)九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、(官)FAIS</p>		<p>研究者集積 15人増 共同研究 新規10件</p>
北九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトの推進	福岡県など関係機関と連携し、国内自動車生産の九州シフトや地元調達率向上に向けて、ティア1(1次部品メーカー)の誘致及び地元部品メーカーの技術力向上に取り組みます。	<p>パーツネット北九州への一次部品メーカーの加入促進、会員企業の一次部品メーカー化の支援</p> <p>北九州学術研究都市の連携大学院カーエレクトロニクスコースに加え、新たに自動車・ロボットの高度化・知能化に向けた専門人材の育成</p>	<p>福岡県等関係機関と連携し、商談会等のビジネスチャンスを創出</p> <p>会員向け展示会の開催</p> <p>先進地区視察事業実施</p> <p>東九州自動車道沿線自治体との連携</p> <p>(官)福岡県、九州経済産業局、シンクタンク、日本自動車部品工業会 デンソー九州、三島光産、松本工業、石川金属工業等パーツネット北九州関係企業約100社</p> <p>連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースの運営</p> <p>既存コースの見直し検討</p> <p>(学)九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学</p>	<p>連携事業の検証</p> <p>新コース設立・運営</p>	<p>雇用創出 650人</p> <p>会員数:110社 新規ティア1会員:3社 既存会員ティア1化:1社</p> <p>人材輩出:150人</p>

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅱ(2)

(リーディングプロジェクト)我が国をリードするロボット産業拠点の形成

					雇用創出計37人	
	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
産業用ロボットの導入支援による市場拡大	中小製造業や物流、食品等の新たな分野において、産業用ロボットの導入支援に積極的に取り組み、地域企業の生産性向上、省エネ・省資源に寄与します。導入支援においては、専門家による導入相談や実践的な操作教育に組み込み、ロボットの用途拡大と市場拡大を目指します。	環境配慮型高機能、コストパフォーマンスの高い製品開発・生産拠点化の推進	<p>○産業用ロボット導入支援センターを中心とする取組み</p> <p>・地元企業への産業用ロボット導入支援(導入事例紹介、導入補助金、Sierの育成、Sier等による生産ライン改善)</p> <p>(産)安川電機 ほか産業用ロボット関連企業 (官)福岡県、北九州市</p> <p>福岡県と連携した環境配慮型ロボット製品等開発支援</p> <p>テーマ募集・選定・研究開発 ⇒ 試作品製作 ⇒ 実証 ⇒ 事業化 の推進</p>			<p>福岡県内ロボット製造業の製造品出荷額工業統計調査)10%以上拡大</p> <p>環境配慮型ロボット製品開発支援件数: 6件(2件/年)</p>
介護ロボットの導入支援	国家戦略特区の指定を受け、先進的介護・高齢者活躍拠点の形成に向け、介護ロボットの開発などにより、介護分野を含め高齢者が活躍できる環境整備を推進します。		<p>○介護ロボット開発支援・実証事業</p> <p>作業分析(介護施設における作業分析)</p> <p>実証実験(介護ロボットの導入実証、効果検証)</p> <p>社会実装に向けた取組み</p>			
ロボット技術の開発、実証	<p>中小製造業が抱える課題を解決する新たな産業用ロボットの実現に向けた研究開発に取り組むとともに、少子高齢化、生産年齢人口減少に対応するため、介護、インフラ点検等の幅広いサービス分野において、ロボットの開発支援を行います。</p> <p>また、開発技術の実証にあたっては、必要な規制改革の推進等にも取り組みます。</p>	<p>市内ロボット関連企業と大学、研究機関との連携促進</p> <p>ロボット開発プロジェクトの立ち上げ、実証化、事業化支援</p> <p>医療・福祉・介護現場のニーズに対応したロボットの研究</p> <p>自動車・ロボットの高度化・知能化に向けた専門人材育成連携大学院の開設</p> <p>ロボット展示など、ショールーム化の推進や、子供を対象とした学びの機会創出</p>	<p>市内企業・大学等との連携強化、保有技術の相互活用</p> <p>セミナー、講演会等の実施</p> <p>研究会運営、国等プロジェクト獲得</p> <p>ロボット介護機器実証 実証、事業化</p> <p>(産)北九州ロボットフォーラム会員企業ほか</p> <p>(学)北九大、九工大、早稲田大 ほか (官)福岡県、北九州市、FAIS</p> <p>連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコース開設</p> <p>連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースによる専門人材育成</p> <p>(学)九工大、北九大、早稲田大 ほか (官)北九州市、FAIS</p> <p>安川電機みらい館との連携</p> <p>産学連携フェア、ひびきの祭等での次世代ロボットの展示、北九州市民カレッジ等での講演</p> <p>(産)安川電機 ほか (学)北九大、九工大、九州職業能力開発大学校、北九州高専 ほか (官)北九州市、FAIS、KIGS</p>			<p>・国、FAIS等プロジェクト獲得支援件数:12件(4件/年)</p> <p>・研究会運営件数:21件(7件/年)</p> <p>・医療・福祉・介護ロボット実証実験支援件数:6件(2件/年)</p> <p>・雇用創出:14人</p> <p>専門人材輩出: 120人(40人/年)</p> <p>ロボットと共存するまち・北九州の都市ブランドの確立</p> <p>雇用創出 5人</p>
ロボット産業を支える人材の育成	ロボット普及と社会の将来を担う若年者のロボット人材育成に積極的に取り組みます。また、企業や大学等から求められる実践的な技術者の育成に組み込みとともに、製造業の生産工程にロボット技術を組み込んでいく「システムインテグレータ」の育成を図ります。	地元企業のものづくり力強化のために、産業用ロボットの導入を総合的に支援するための組織体制の整備	<p>○産業用ロボット導入支援センターの事業展開</p> <p>セミナー等の開催(ロボット導入事例の紹介等)</p> <p>システムインテグレータ(以下「Sier」)の育成、Sierによる生産ラインの改善提案、ロボット導入支援</p> <p>産業用ロボット導入支援補助金によるロボット導入支援</p> <p>「ロボット道場」による生産現場のロボット活用を担う人材の育成</p> <p>(産)安川電機、市内中小企業、(官)北九州市、FAIS</p>			<p>コスト削減実現企業: 18社→投資額:2.7億円 (1,500万円×18社)</p> <p>雇用創出18人</p>

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅱ(3)

(リーディングプロジェクト)豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成

					雇用創出計250人	
目指すべき姿		達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
次世代資源循環型産業拠点の形成	世界有数の都市釜山である我が国のレアメタル、貴金属の再資源化を促進するため、北九州エコタウンを基盤として、小型電子機器、リチウムイオン電池のリユース・リサイクルなどの次世代資源リサイクル拠点の形成を図ります。また、既存環境関連技術の高度化やリサイクル原料調達の海外展開等により、アジアの次世代資源循環型拠点を目指します。	<p>新たなレアメタル素材の回収技術の開発や事業化</p> <p>太陽光発電パネルやリチウムイオン電池等、低炭素型製品のリユース・リサイクルシステムなどを確立</p> <p>環境関連技術の高度化・事業化の促進、高度技術シーズの掘り起こし等による環境産業の創出</p> <p>リサイクル原料の調達を中心とした海外展開の可能性を調査</p>	<p>小型電子機器等リサイクル事業実施、同認定事業者支援</p> <p>(産)日本磁力選鉱他 (官)北九州市、近隣市町村等</p>			雇用創出 10人
			<p>太陽光発電パネル低コスト分解処理技術に関する実証研究</p> <p>太陽光発電パネルリサイクル回収ビジネスモデル構築支援</p> <p>事業化検討</p> <p>(産)柳新菱 (官)北九州市、FAIS</p>			小型電子機器等回収量 2,000t
			<p>環境関連技術の研究開発推進、国プロジェクト事業への採択支援などによる環境産業の創出</p> <p>(産)エコタウン企業等 (学)北九州市立大学、九州工業大学 (官)北九州市</p>			PVシステム汎用リサイクルの拠点化
			<p>中小企業アジア環境ビジネス展開事業、国プロ等を活用した海外展開支援</p> <p>(産)市内企業、(官)北九州市</p>			雇用創出 65人
						事業化件数10件
環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	省エネルギー化、省資源化、長寿命化などの環境配慮型製品や、それを支える素材・部材などの環境ものづくり産業の集積を図るとともに、エネルギーマネジメント、環境メンテナンス、環境情報などのサービス業を育成します。	<p>省エネ診断員の育成支援</p> <p>パワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについての研究や人材育成の推進</p> <p>半導体・エレクトロニクスを活用した新しい応用製品の開発のための研究開発プロジェクトの推進、高度技術人材の育成</p>	<p>省エネ診断員の育成支援</p>			雇用創出 26人
			<p>産学官での研究連携・共同研究、国プロジェクト事業等への提案</p> <p>北九州市環境エレクトロニクス研究所における研究開発</p> <p>(産)地域企業 (学)産業技術総合研究所、九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学 (官)北九州市、F</p>			新規立地企業延べ件数2件
			<p>LEDアプリケーション創出協議会の運営、商材の事業化</p>			雇用創出 39人
			<p>半導体・エレクトロニクスの応用分野をテーマとする新たな研究会の設置、新商材の事業化</p> <p>(産)市内企業 (学)九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、産業医科大学 (官)北九州市、FAIS</p>			事業化7件
						新規立地企業数5件
水素や風力などエネルギー関連産業の集積	水素ステーションの立地促進や関連産業の集積、洋上風力発電などの拠点形成を目指します。また、「グリーンエネルギーポートひびき」事業の実現に向けた風力発電関連産業の総合拠点の形成を図ります。	<p>市内の水素需要拡大</p> <p>福岡県、自動車メーカー等と連携し水素ステーションを整備</p> <p>FCV導入助成、公用車への導入</p> <p>国・企業等と連携した水素エネルギー実用化を目指した技術開発実証の推進</p> <p>グリーンエネルギーポートひびき事業のもとでの響灘地区へのエネルギー産業の拠点化推進</p>	<p>関連企業へのコンタクト、市内水素需要拡大策の検討、ビジネスチャンスの模索</p>			(再掲)雇用創出 6人
			<p>SHS(スマート水素ステーション)実証、PR</p> <p>SHS(スマート水素ステーション)の展開</p>			水素ステーション設置:3箇所 FCV市内普及台数:300台
			<p>FCVの普及促進</p>			
			<p>技術開発実証プロジェクトの創出と推進</p> <p>ICTを活用した地域の多様なエネルギーを地域で賢く使いこなす複合的エネルギーマネジメントの検討</p> <p>事業展開・立地促進</p>			(再掲)雇用創出 6人
						関連プロジェクト:2件
			<p>風力発電関連産業の総合拠点化</p> <p>「実証研究」拠点の形成</p> <p>「物流」拠点の形成</p> <p>「公募による洋上風力ファーム」の形成</p>			雇用創出 110人 誘致件数 5件

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅲ(1)

(リーディングプロジェクト) 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進

雇用創出計144人

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
<p>高齢者の健康増進・長寿産業の振興</p> <p>シニア向けビジネスの創出・育成</p>	<p>地域企業、大学、医療・福祉機関、行政等の連携により、医療・福祉関連分野での課題・ニーズの共有化を図るとともに、新たなサービスの提供や製品の開発に取り組み、健康増進・長寿産業の振興を図ります。</p> <p>高齢化率の高い大都市として、高齢者の健康づくり、福祉、見守り等の分野で高齢者ニーズに対応した汎用性の高いビジネスモデルを構築し、国内外に発信します。</p> <p>趣味やレジャーなど、消費意欲の高い健康で元気な高齢者をターゲットとした製品やサービスの開発などシニア向けビジネスの振興を図ります。</p>	<p>市民の健康づくりや高齢者の生活の支援などにおける新サービスの事業化への助成</p>	<p>北九州市健康・生活産業振興協議会におけるセミナー・勉強会の開催</p> <p>新しいビジネスモデルの構築支援</p> <p>市民の健康で快適な生活につながる新しいサービスのビジネスプラン 募集 ⇒ 助成 募集 ⇒ 助成 募集 ⇒ 助成</p> <p>フォローアップ</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">地域企業、大学、医療・福祉機関、北九州市等</p>	<p>雇用創出 103人</p> <p>雇用創出 41人</p>		
<p>生活の質を支える生活支援ビジネスの振興</p>	<p>高齢者や障害者をはじめ、全ての生活者が質の高い生活を送ることができるよう、健康、医療・福祉、教育・文化、住宅などの市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興します。</p>	<p>ロボット技術やICTの活用による医療・介護現場の負担軽減と情報提供を実現安全・安心で快適な福祉サービスの実現</p> <p>買い物に不安を抱える地域の現状を踏まえた、地域協働による買い物支援のネットワーク推進</p> <p>高齢者や環境に配慮した住宅関連製品の普及・開発による住宅リフォームの推進</p>	<p>○介護ロボット開発支援・実証事業</p> <p>作業分析(介護施設における作業分析)</p> <p>実証実験(介護ロボットの導入実証、効果検証)</p> <p>社会実装に向けた取組み</p> <p>モデル校区の計画作り</p> <p>買い物支援ネットワークの推進(買い物支援に取り組む個人、団体、事業者の情報を集約、発信)</p> <p>モデル校区、地域住民・地域活動団体・民間団体・事業者・行政</p> <p>住宅の高齢化対応リフォームやエコリフォームに対する</p> <p>住まい向上リフォーム促進事業の実施</p> <p>市内の業者が実施するリフォーム工事を要件</p>	<p>計画に基づく買い物支援の実施(地域住民、事業者、行政などが協議)</p> <p>モデル校区の事例を参考に、更なる取組みの検討</p> <p>未定 (これまでの取組み、実績などを踏まえて、29年度以降の事業のあり方を検討していく)</p>	<p>高齢者が安心して買い物できる環境づくり 地域に密着した商業等の振興</p> <p>リフォーム需要の喚起(補助金交付工事における工事費用総額) 33億円/年</p>	

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅲ(2)

雇用創出 6,136人

(リーディングプロジェクト)にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充(1)

区分	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
産業観光、近代化産業遺産、環境観光資源等を活用した集客促進	産業都市の特性を活かした産業観光や工場夜景鑑賞ツアー、世界文化遺産をはじめとした近代化産業遺産、ユネスコ無形文化遺産への登録を目指す戸畑祇園大山笠行事、小倉城や門司港レトロなどを活用した観光客誘致を進めます。 また、観光において、シビックプライドを醸成する観点からも数多くの誇れる地域資源を活かし、にぎわいの創出につなげていきます。 さらに、豊かな自然や響灘ピオトープ、エコタウンなど、多様な環境観光資源を組み合わせた環境修学旅行やエコツアーなどにより、国内外からの集客及び関連産業の振興を図ります。	産業都市の特性を活かした産業観光や環境観光・エコツアーなどによる更なる集客促進 関門連携のさらなる強化、関門海峡ミュージアムのリニューアルオープン等による門司港レトロ地区のさらなる集客促進	<p><産業観光に関する取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力事業所の開拓、産業観光ツアー造成の働きかけ ・世界遺産施設と連携した周遊観光推進 など 			<p>観光客数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業観光 60万人 ・環境観光 5,500人
			<p><環境観光に関する取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内大学生を活用した案内ガイドの育成 ・学校関係者、旅行社へのモニターツアー等の実施 ・体験型メニューの拡充、受入体制の整備 など <p>環境学習コンシェルジュによる、本市で出来る学習プログラム等の集約と総括的な情報発信強化</p> <p>（産）産業観光協力事業所、環境関連企業（商工会議所）（官）北九州市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関門連携の強化 ・インバウンドの集客強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・関門連携の強化 ・インバウンドの集客強化 	
インバウンド対策の充実	東アジア諸国からの観光客を誘致するため、旅行社へのセールス・国際観光展への出展などの海外プロモーション活動や、Wi-Fiの整備、免税店の周知・拡大などの外国人の受入環境の整備を行います。	プロモーション活動 受入環境整備	<p>旅行博出展、海外エージェンツセールスなど</p>			<p>外国人観光客</p> <p>26万人</p>
都心集客アクションプランの推進	JR小倉駅新幹線口エリアにおいて年間300万人を集客することで、都心全体のにぎわいを創出します。 また、都心部における若者のにぎわいづくりを進めるため、あるあるCityなどと連携したポップカルチャー(漫画・アニメなど大衆文化)の拠点づくりを図ります。	企業、大学、まちづくり団体、行政等の連携による、若者をターゲットにしたイベント等の実施	<p>①Kitakyushu Street Dance Promotion ②(仮)Dream フェスティバル の開催</p>			<p>集客人数 4万人</p>
			<p>暮らしやすい生活空間の創出の検討</p>			<p>集客人数 85万人</p>
			<p>ポップカルチャーに係る大規模イベント等の開催</p>			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅲ(2)

(リーディングプロジェクト)にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充(2)

区 分	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標	
街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化	街なかの魅力を高め、にぎわいの創出と商業振興を図ります。	新規定期便を見越したチャーター便の誘致及び新規路線の誘致・定着促進	官民一体となった空港の利用促進、路線誘致			雇用創出 17人	
		北九州空港を拠点とする航空関連産業の発展	計画的な飛行機の導入・更新及び地上支援業務の拡大 (産)地元航空関連事業者 (官)北九州市			空港利用者数(平成32年度): 2,000千人	
	小倉都心部における若者を中心としたにぎわいづくり、集客交流の強化を図ります。	企業、大学、まちづくり団体、行政等の連携による、若者をターゲットにしたイベント等の実施	①“ストリートダンスの聖地”としての取組み ②こくらハロウィンの開催 ③ジャンピングフェス(クリスマスマーケット)の開催				集客人数 19万人
		街なかのオフィスビルや空き店舗へのテナント誘致を図るとともに、古いオフィスビルのリノベーションを行い、誰もが起業しやすい環境を整えることで、雇用の拡大を図ります。そういった取り組みを通じて、街なかの魅力を高め、にぎわいの創出と商業振興を図ります。	街なかオフィスビルへのテナント誘致	不動産関連企業とのネットワーク構築 既立地企業への情報収集			
街なかのオフィスビルや空き店舗へのテナント誘致を図るとともに、古いオフィスビルのリノベーションを行い、誰もが起業しやすい環境を整えることで、雇用の拡大を図ります。そういった取り組みを通じて、街なかの魅力を高め、にぎわいの創出と商業振興を図ります。	リノベーションによる不動産再生を通じた雇用とにぎわいの創出	リノベーションによる不動産再生を通じた雇用とにぎわいの創出	ビジネスノウハウを学ぶセミナー及びリノベーションスクールの開催 都心部以外への展開 (産)北九州リノベーションまちづくり推進協議会、(一社)リノベーションまちづくりセンター、(株)北九州家守舎			雇用創出 300人 事業化物件 20件	
		漫画ミュージアム、ギラヴァンツ北九州などを活かした新たな集客産業の振興	人気漫画・アニメの企画展、漫画製作教室等の開催 著名な漫画家によるトークショーなどの集客イベントの実施 (産)アバマンショップ、あるあるCity各テナント (官)市、漫画ミュージアム 北九州国際漫画大賞の実施 プロサッカーチーム「ギラヴァンツ北九州」を活用したホームタウン推進事業 (産)ギラヴァンツ北九州(株)、北九州商工会議所 (官)北九州市 スタジアム整備事業 (民)PFI事業者、(官)北九州市			漫画ミュージアムの年間来館者 10万人以上 ホームゲーム平均観客数4,500人(本城陸上競技)	
	街なかのオフィスビルや空き店舗へのテナント誘致を図るとともに、古いオフィスビルのリノベーションを行い、誰もが起業しやすい環境を整えることで、雇用の拡大を図ります。そういった取り組みを通じて、街なかの魅力を高め、にぎわいの創出と商業振興を図ります。	小倉・黒崎地区の中心市街地における地域の集客・交流拠点としての商業活性化の取組	商店街への出店助成、専門家を活用した経営支援(再掲) 制度の見直し (産)新規出店企業 (官)市、FAIS中小企業支援センター				新規出店30件
			次世代商業リーダー育成 講演会の開催(再掲)				講演会回数5回
ネットショップ売り上げアップ塾、商業セミナーの開催(再掲)							
商店街と多様な事業主体との連携促進(再掲) (産)補助金採択商店街 (官)国、北九州市						制度活用件数 5件	
		LED照明等の省エネ設備の設置補助(再掲)				制度活用件数 30件	
		商店街等による新規のイベント開催支援(再掲)				雇用創出 5,479人(企業進出含む)	
		商業施設の出店					

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅲ(2)

(リーディングプロジェクト)にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充(3)

区分	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標	
6次産業化の推進及び食品ビジネス支援による食の産業化促進	<p>農林水産業者と工場・流通をつなぎ、地元産品を活用した新商品開発を進め、ICTを活用した商品PRを通じて販売促進を図ります。</p> <p>地元食材を地域で消費する地産地消の取り組みを強化するとともに、地元農林水産物の高付加価値化を図るため、ブランド力向上に努めます。</p>	<p>農林水産業者が自ら行う、地元農林水産物を活用した新商品開発や食品製造・加工業者との連携による新たな産業創出の促進</p>	<p>農林水産業者に対する6次産業化の実現に向けた支援</p>	<p>ICTを活用した販売支援検討 ・生産者や食品加工会社等を対象とした「6次産業化シンポジウム」の開催 ・「食の展示商談会」出展支援</p>	<p>ICTを活用した販売支援検討 ・生産者や食品加工会社等を対象とした「6次産業化シンポジウム」等の開催 ・「食の展示商談会」出展支援</p>	<p>ICTを活用した販売支援検討 ・生産者や食品加工会社等を対象とした「6次産業化セミナー」等の開催 ・「食の展示商談会」出展支援</p>	<p>雇用創出 3人</p>
			<p>地産地消の推進 ・農林水産物の消費宣伝、PR ・地産地消サポーターの活動促進</p>	<p>学校給食での市内産野菜の使用拡大</p>	<p>ブランド農林水産物のPR、販売力強化</p>	<p>地産地消サポーターへの情報提供、産地見学会、生産者と他業種との結びつけ</p>	<p>水産物の加工施設、販売施設の整備に対する助成 水産物のPRイベント、安全性確認の実施</p>
			<p>エコフィード(ビール粕等の食品残渣飼料)による小倉牛生産の実証試験 (産) 小倉牛生産農家等 (官) 北九州市</p>	<p>畜産物の加工品開発、高付加価値化</p>		<p>・直売所等販売額 75億円 (各年15億円)</p>	
		<p>中小食品製造業に対する商品の企画・開発から試作・製造・販売までの一貫した支援、新商品のブランド化</p>	<p>中小食品製造業の新商品開発、販路開拓等の支援、販売促進に向けた総合支援</p>	<p>食の新ブランド「北九いいと」のプロモーション</p>		<p>・小倉牛生産頭数 120頭(単年度)</p>	
			<p>(産)プロジェクト参加企業等、専門家 (官)北九州市、FAIS</p>			<p>雇用創出 96人</p>	

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅲ(3)

(リーディングプロジェクト)サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積

	目指すべき姿	達成状況(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	雇用創出計2,973人
サービス産業の集積促進及び高付加価値化の推進	雇用吸収力の高いサービス産業について、健康、福祉、情報など、重点分野を定め、関連事業所の誘致や人材育成等により集積を図ります。製造業のまちとして培われた生産管理技術の応用等によりサービス産業の高付加価値化を推進します。	セミナーの開催などによる啓発や具体的な活動支援などを通じた市内サービス産業の競争力強化への取組み ビジネス交流による新たなサービスの創出 高度ICT人材の育成	サービス産業の生産性向上に向けたセミナー、シンポジウムの実施 専門家派遣等による、サービス産業事業者の生産性向上の考え方、アプローチ方法の啓発促進 サービス産業事業者のネットワークづくり、ビジネスマッチングの場の提供			雇用創出 55人 累計受講者数:300人
SNSの活用等によるサービス産業の生産性向上や販路拡大	製造業に比べ、生産性が低いと言われるサービス産業について、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用した効果的な情報発信や顧客とのコミュニケーションを踏まえた店作りなどを支援し、市内サービス産業の付加価値の向上や収益性の強	セミナーの開催や専門家派遣により、サービス産業の生産性向上を図り、競争力強化へ取組む	SNSの活用等によるサービス産業の生産性向上に向けたセミナーの実施 サービス産業事業者によるSNSの活用等を支援する専門家派遣の実施		高付加価値化・競争力強化の推進	
北九州の特性を活かした情報通信関連産業拠点の形成	地震などの災害が少ないという本市の特性を活かしたディスタスター・リカバリー拠点化を目指す取組みや、拡張性の高いデータセンター、充実したICTサービス、高度ICT人材を育成する取組みなどを通して、情報・通信関連産業の集積を図ります。	拡張性の高いデータセンターや充実したICTサービス、高度ICT人材育成等による情報・通信関連産業の集積 ディスタスター・リカバリー拠点化の推進	データセンター、情報通信・ICT系企業の新規誘致及び立地企業の規模拡大 【コンタクトセンターの新規誘致】 継続案件の誘致実現 新規案件の営業強化 【立地企業既設センターの拡大】 コールセンター事業者向け人材発掘・採用支援など 【情報通信・ICT系企業、データセンターの新規誘致】 継続案件の誘致実現、PR活動で掘り起こした企業への営業強化 【立地企業の規模拡大】 増設に伴う運用業務従事者増、大学との共同研究による研究員増 【研究開発環境の創出】 研究開発需要の掘り起こし、研究開発の促進を行う。 【立地企業の業務支援】 大学、高专、専門学校との連携により人材供給を図る。 【コンタクトセンターの人材定着支援】 コンタクトセンターで従事する人が、長くコンタクトセンターで活躍できる環境の整備を行う。 【情報通信・ICT業界の情報発信イベント等の開催】 ICT業界や職種についての知識を深めてもらうためのイベントの開催など。 【セキュリティ等の条件を備えたオフィスの供給】 開発・運営・バックオフィスなど、様々なオフィスニーズに対応可能な大規模なワンフロア空間が確保でき、さらにセキュリティ等の条件を備えたオフィスビル建設等への投資を促す仕組みの検討。 【国内有数のDR拠点を目指したPR活動】 BCPの観点から本市の優位性を活かしたPR活動を実施。迅速にシステム復旧可能なDRモデルもしくは、メインサイトの北九州移設を促進			雇用創出 2,778人 12件誘致 e-PORT売上 270億円
情報コンテンツ産業及び情報サービス産業の創出・育成	付加価値の高い情報コンテンツ産業の立地、創出、育成を図ります。また、北九州e-PORT構想2.0に基づき、ICTを活用した新サービスの創出を支援することにより情報サービス産業の創出及び育成を図ります。	情報サービス産業の創出及び育成(情報産業の振興)	【e-PORTチャレンジ】を活用した地域課題解決型新ビジネスの創出】 ICTを活用した新たなビジネスの創出を支援する仕組み「e-PORTチャレンジ」により、地域課題に対応したICTプロジェクトの事業化を推進し、新たな情報サービス産業と雇用の創出を図る。 【情報通信・ICT企業向け人材採用支援】 計画どおりの採用の実現に向けた、立地企業に特化した人材採用支援の実施。 【情報コンテンツ産業の担い手となるクリエイターを育成】 北九州デジタルクリエイターコンテスト・コンテスト入賞者のインセンティブ検討及び事業化支援 【(産)北九州情報サービス産業振興協会 (学)西日本工業大学 (官)ヒューマンメディア財団 シェアオフィス開設 ワークショップ、スクール等の実施による人材育成 3D化プロジェクト等による業務受注、作成 北九州スタートアップネットワークの会などを通じた相談・交流の場づくり 北九州市スタートアップ支援貸付の活用 【(産)不動産事業者、スタートアップ支援事業者等 (官)北九州市			新規プロジェクト3件 事業化2件 雇用創出 9人 クリエイターの事業化支援3名 雇用創出 131人

北九州市新成長戦略 工程表

方向性 IV(1)

(リーディングプロジェクト)アジアに貢献する都市インフラビジネスの展開

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	雇用創出計76人 5年間の目標
<p>アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進</p>	<p>都市環境インフラ(廃棄物、エネルギー、上下水、環境保全など)に係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を活用して、アジア低炭素化センターを拠点に、アジア地域への都市インフラビジネスにつなげます。あわせて、相手国・地域のニーズに応じた人材育成や社会システムづくりなど、ソフト部門にもきめ細やかな対応を行うことで、総合的に都市力の向上に貢献します。</p>	<p>アジア低炭素化センターを中核とした、アジアを中心とした環境国際ビジネス等の海外展開推進</p> <p>グリーンシティ北九州モデルの構築とパッケージ型都市環境インフラの海外進出</p> <p>OECDグリーンシティ・プログラム世界普及</p>	<p>各国のニーズに応じた各種プロジェクトの事業化支援</p> <p>案件発掘</p> <p>事業可能性調査</p> <p>実証事業</p> <p>事業化</p> <p>(産)安川電機、日本磁力選鉱、TOTO、新菱(学)九州工業大学、北九州大学等</p> <p>対象候補都市を選定、現地ニーズ調査及びセミナー等開催</p> <p>北九州モデルを活用した都市マスタープラン策定</p> <p>グリーンシティ輸出の展開</p> <p>OECDレポート提言の本市のグリーン成長政策への反映及び市民環境力の反映</p> <p>国際会議等での本市環境政策等の国内外に向けた発信</p> <p>OECD等国際機関と共同での国際(協力)事業展開</p>			<p>雇用創出 62人</p> <p>雇用創出 若干名</p> <p>都市間協力等の連携事例数 5都市/年</p>
		<p>実践的環境人材育成拠点の形成</p>	<p>各国のニーズに応じた実践的環境人材育成</p> <p>国内外で、研修員誘致活動を実施</p> <p>研修員(対象国)のニーズにあった研修プログラムの創設</p> <p>国際的共同研究への地元企業の参画</p> <p>研修を通じた相手国政府の政策能力向上による環境ビジネス市場の形成</p>			<p>雇用創出14人</p> <p>研修員受入数 ……460人/年</p>
		<p>ワンパッケージ型の本格案件受注活動、都市インフラの一括整備における開発行為の中での上下水道一体となった海外水ビジネス展開</p> <p>水ビジネスの国際戦略拠点を活用した地元企業の海外展開支援、案件開拓等ビジネスチャンスの拡大</p>	<p>案件情報の収集</p> <p>事業実現可能性調査</p> <p>実証事業</p> <p>事業化</p> <p>国際戦略拠点を活用し研修や視察の受入を積極的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の技術や地元企業の技術や製品の売り込み 海外技術者の人材育成 産学官連携による研究開発支援、技術売り込み 			<p>具体的な案件受注</p> <p>雇用創出若干名</p>

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅳ(2)

(リーディングプロジェクト)海外工場のサポート拠点の形成

雇用創出計5人

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
市内工場のマザー工場化の推進	<p>地域企業が製造工程の海外移転を行う際には、本市産業の高度化、雇用の維持を図るため、海外工場の生産・販売を支援するマザー工場として、市内事業所のマーケティング機能、研究開発機能及び人材育成機能の強化を図ります。</p> <p>また、国際戦略総合特区や北九州市物流拠点化戦略基本方針などにより、アジアとの貿易のシームレス化を進め、市内マザー工場と海外工場における製品や部品の輸出入など国際水平分業に対応した物流振興を図ります。</p>	市内製造業の工場や本社機能の充実 研究開発力やマーケティング機能の強化	<p>マーケティング機能の強化</p> <p>(産)市内企業 (学)北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学、福岡大学など (官)JETRO、北九州貿易協会、北九州市</p> <p>生産技術や製品開発等に関する研究開発</p> <p>(産)市内企業 (学) 学研などの理工系大学・大学院 ほか (官)FAIS、北九州市</p> <p>海外工場との架け橋となる人材の育成</p> <p>(産)市内企業 (学) 学研などの理工系大学・大学院 ほか (官)FAIS、北九州市</p> <p>官民一体となったポートセールス活動、空港利用促進、新規航空会社や路線の誘致による集貨・創貨の取組み</p> <p>(産)北九州港航路集貨対策委員会、北九州空港利用促進協議会、北九州空港振興協議会、北九州空港国際空港貨物推進協議会の構成企業 (官)北九州市</p>			<p>海上出入貨物取扱量:109百万トン、海上コンテナ貨物取扱量:646千TEU 航空貨物取扱量:30千トン</p>
海外工場のサポート拠点化の推進	<p>本市の産業の強みの一つである工場・設備のオペレーション、メンテナンスなどの技術・知見・ノウハウを活かし、海外工場の生産技術サポート拠点として、省エネ・生産効率化に優れた設備、技術などをジェットロ北九州等の関係機関と連携して工業化の著しい新興国等に輸出するとともに、プラントメンテナンス分野での新たなビジネスモデルの構築を図ります。</p>	<p>本市の強みを活かした技術をパッケージ化し、海外企業のニーズに応じた提案をすることにより、省エネや生産性向上に寄与する技術や設備の販路を拡大</p> <p>日系企業の工場・設備を対象にした保守管理サービスの共同受託や、IT活用による24時間の運用監視、保守管理サービスを、本市を拠点に提供するビジネスモデルの開発</p>	<p>地元企業との協議、海外売込み地域の把握</p> <p>技術パッケージのデータベースの構築</p> <p>海外企業等との具体的な商談</p> <p>(産)市内企業 (官)北九州市</p> <p>外部資金(JICA事業)獲得に向けた関係機関との協議、情報収集</p> <p>事業化に向けたビジネスモデルの検討</p> <p>外部資金(JICA事業)獲得とモデル事業の実施</p> <p>(産)北九州メンテナンス技術研究会(KME)、市内企業等 (官)KITA、北九州市</p>			<p>商談件数20件</p> <p>雇用創出計 5人</p> <p>外部資金獲得によるモデル事業実施件数:1件</p>

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅳ(3)

(リーディングプロジェクト)北九州発ブランドの海外ビジネス支援

雇用創出計25人

目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
<p>中小製造業の海外ビジネス支援</p> <p>企業の成長のために海外市場を目指した展開を望みながら情報、人材、資金等が不足している中小製造業に対し、マーケティング、商談機会の創出など、海外ビジネスの支援を行います。あわせて、参入検討企業の拡大を図ります。</p>	<p>成長著しいアジアなどのグローバル需要を取り込み、地域企業の活性化を促進(地域間経済交流)</p>	<p>製造業を中心とした新興諸国との経済交流事業 ①ミッション派遣 ②ビジネスマッチング 等</p>			<p>20</p>
		<p>東アジア経済交流推進機構・国際ビジネス部会の枠組みを活用した中国・韓国との経済交流</p>			
		<p>欧米・アジア諸国等との地域間産業交流事業の推進 ①ミッション団の派遣 ②セミナー、商談会の開催 ③海外企業の視察受入 など</p>			
		(産)市内企業 (機関)JETRO北九州 (官)北九州市			
<p>飲食、小売、介護、サービス業の海外ビジネス支援</p> <p>アジア諸国の生活・所得水準が向上することをチャンスと捉え、市内の飲食・小売・サービス業の海外展開に対し、JETRO北九州など関係機関と連携して情報提供、事業化の支援を行います。</p> <p>また、少子高齢化が進む中国・韓国などアジア地域への介護・福祉システムの輸出を目指します。</p>	<p>本市、JETRO北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」の活用及び海外の経済関係団体・自治体等との関係づくりにより、地域企業が海外ビジネスを行いやすい環境を整備(国際ビジネス拠点整備)</p>	<p>JETRO北九州、北九州貿易協会と連携して、①セミナーやJETRO海外事務所などを通じての海外情報の提供、②貿易アドバイザーによる貿易相談、③海外へのミッション派遣・商談会の開催を実施</p>			<p>外国企業との成約件数 20件/1年</p>
		<p>「北九州市中小企業海外展開支援助成金」を活用した市内企業の国際ビジネス支援</p>			
		<p>グローバル人材活用支援</p>			
		(機関)JETRO北九州、北九州貿易協会 (官)北九州市			
	<p>強みを持つ製品・技術を積極的に海外に売り込み、ビジネスチャンスを創出(北九州ブランド海外展開支援)</p>	<p>東アジア経済交流推進機構・国際ビジネス部会の枠組みを活用した中国・韓国との経済交流(再掲)</p>			<p>雇用創出 25人</p>
		<p>北九州ブランド海外展開支援の推進 ①テストマーケティング ②見本市出展 ③セミナー開催 など</p>			
		(産)市内企業 (機関)JETRO北九州 (官)北九州市			
	<p>介護の国際展開の可能性調査・検討</p>	<p>市内介護事業者等を対象とした勉強会の開催</p>			<p>関連介護事業者海外進出数 2社/5年</p>
		地域企業、北九州市など			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性V(1)

(リーディングプロジェクト)省エネルギー(ネガワット)の推進(1)

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	雇用創出計6人
						5年間の目標
省エネ施策の推進	<p>地域企業の省エネルギーを徹底することにより、エネルギーに強い企業体質への転換を図るとともに、エネルギー効率強化による生産性向上を通じて競争力を高めます。</p>	<p>地域企業の省エネルギーを徹底することにより、エネルギーに強い企業体質への転換を図るとともに、エネルギー効率強化による生産性及び競争力の向上</p> <p>省エネ診断員の普及の支援、中小企業向け補助事業や融資の活用により、地域企業の省エネ化を推進</p>	<p>エネルギー管理の調査・検討・事業化準備</p> <p>市役所省エネ・節電を推進。市民等に省エネ・節電を広く浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な省エネ体制の構築による取組み推進 ・市有施設の使用電力量平成22年度比▲10% ・エネルギー消費原単位の改善で、市有施設の総エネルギー使用量の年1%以上の改善 <p>市内中小企業の省エネルギー化、再エネ導入を促進し、低炭素社会作りを図るとともに新たなビジネスの創出や市内における投資を促進。</p> <p>補助金交付件数80件</p>	<p>事業化をめざす</p> <p>補助金交付件数80件</p>	<p>市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、低炭素社会づくりと北九州市経済の振興を図る。</p> <p>融資件数 2件</p>	<p>・エネルギー管理の事業化をめざす</p> <p>雇用創出 6人</p> <p>・市内直接投資額 23億円</p> <p>融資件数延べ 10件</p>

北九州市新成長戦略 工程表

方向性V(1)

(リーディングプロジェクト)省エネルギー(ネガワット)の推進(2)

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
市域全体へのスマート化の促進	東田地区でのスマートコミュニティの成果を、城野地区へ展開し、社会実装を進めます。 また、多くのエネルギーがあり、多様な産業が集積している響灘地区において、響灘スマートインダストリ(産業版スマートグリッド)の実現を目指します。	東田地区へのスマートコミュニティの成果を、城野地区へ展開し、社会実装を進めます。また、多くのエネルギーがあり、多様な産業が集積している響灘地区において響灘スマートインダストリ(産業版スマートグリッド)の実現	新規整備エリアにおける住宅街区のスマート化の促進			<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定整備戸数 <ul style="list-style-type: none"> ・戸建:350戸 ・集合:200戸 ○ 入居人口 約1,260人 ○ 住宅のみのCO2削減量
			(一社)城野ひとまちネットを中心としたエネルギーマネジメントの実施			
省エネルギー、スマートコミュニティの国内、海外ビジネス展開	省エネ対策、スマートコミュニティ事業で培った実績のもとに、地域企業による国内、アジアを中心とする海外へのビジネス展開を積極的に推進します。	省エネ、スマートコミュニティに関するビジネスに地域企業が数多く参入するための仕組みを構築	エネルギーマネジメントの調査・検討・事業化準備		事業化をめざす	地域企業との連携(共同研究)2件 新規立地企業数1件
			(産) 安川電機、TOTO、日鉄住金テックスエンジ、新日鉄住金エンジニアリング、KSCoPIほか (学) 京都大学、北九州市立大学ほか (官) 経済産業省、北九州市			
		ネガワット取引や地域節電所など、新しいエネルギービジネスを創出	■低炭素化社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品などの省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されるパワーエレクトロニクスの研究開発を行うとともに、国内外のネットワークづくりに取り組む。 ■活動目標:①外部資金の獲得(500万円)、②情報発信(産学連携フェアにおけるセミナー1回、ワークショップ1回)、③本市を立地場所の候補として視察に訪れるエレクトロニクス関連企業への対応・情報交換15件			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性V(2)

(リーディングプロジェクト)再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成

						雇用創出計761人
	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
再生可能エネルギーの立地促進	太陽光、風力、バイオマス等再生可能エネルギーの市内への最大限の導入を図るとともに、それに伴う地域企業の新エネルギービジネスの展開を促進します。	太陽光、風力、バイオマス、等再生可能エネルギーの市内への最大限の導入を図るとともに、それに伴う地域企業の新エネルギービジネスの展開を促進 洋上風力発電の可能性を視野に入れた立地促進	洋上風力発電・バイオマス発電・高効率火力発電の 調査・検討・事業化準備		事業化をめざす	○ エネルギーマネジメントの事業化をめざす ○ 洋上風力発電・基幹・発電の事業化をめざす ○ 火力発電・高効率
基幹エネルギーの立地促進	再生可能エネルギーの大量導入を下支えするために、また、電力不足の解消等エネルギーの安定供給のためには、基幹エネルギーも不可欠です。高効率石炭火力発電やLNG火力発電、コジェネ等の可能性を視野に入れ、立地促進につなげます。	高効率石炭火力発電やLNG火力発電、コジェネ等の可能性を視野に入れた立地促進	洋上風力発電・バイオマス発電・高効率火力発電の 調査・検討・事業化準備		事業化をめざす	雇用創出 611人
再生可能エネルギー産業の総合拠点形成の推進	北九州市太陽光発電普及促進協議会を通じた太陽光発電関連産業の推進や、「グリーンエネルギーポートひびき」事業の実現に向けた風力発電関連産業の総合拠点の形成や、バイオマス燃料集配基地及びバイオマス発電所の建設、未利用エネルギーを活用した新たな産業集積モデルの構築など、響灘地区におけるエネルギー産業の総合拠点の形成を推進します。	北九州市太陽光発電普及促進協議会を通じた太陽光発電関連部材産業の開発促進や、グリーンエネルギーポートひびき事業のもとの響灘地区へのエネルギー産業の拠点化推進	北九州水素タウンの実証			(再掲) 雇用創出 110人 誘致件数 5件
			風力発電関連産業の総合拠点化 「実証研究」拠点の形成 「物流」拠点の形成 「公募による洋上風力ファーム」の形成			雇用創出 150人 誘致件数 4件
			バイオマス発電関連産業の拠点化 バイオマス混焼火力発電所の形成 バイオマス燃料集配基地の形成 バイオマス専焼火力発電所の形成			
再生可能エネルギーの普及支援	導入相談窓口の活用や補助金制度などにより、再生可能エネルギーの普及支援を行います。	導入相談窓口の活用や、補助金制度などによる、再生可能エネルギーの普及支援 補助事業や融資などによる、再生可能エネルギーの普及促進	導入相談窓口の活用による再エネ普及支援 北九州水素タウンの実証			・市内直接投資額 23億円
			市内中小企業の省エネルギー化、再エネ導入を促進し、低炭素社会作りを図るとともに新たなビジネスの創出や市内における投資を促進。 補助金交付件数80件	補助金交付件数80件	補助金交付件数80件	
送電網強化	送電網強化を関係者に働きかけ発電ポテンシャルを最大限に活かすよう取り組みます。	送電網強化を関係者へ働きかけをおこなう。	送電網の強化に向けた働きかけ			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性V(3)

(リーディングプロジェクト)安定・安価で賢いエネルギー網の構築

雇用創出計7人

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
安心して産業活動ができるようなエネルギー基盤の創出	省エネルギー・再生可能エネルギー・基幹エネルギーをうまく組み合わせ、事業活動が将来にわたって安心して行えるエネルギー基盤を構築します。	省エネルギー・再生可能エネルギー・基幹エネルギーをうまく組み合わせた事業活動が将来にわたって安心して行えるエネルギー基盤の構築 響灘地区など洞海湾周辺の産業集積エリアなどにおける、企業の基盤となる電力インフラや新電力等を活用した安定・安価な電力供給の実現	エネルギーマネジメントの調査・検討・事業化準備 洋上風力発電・バイオマス発電・高効率火力発電の調査・検討・事業化準備		事業化をめざす	○エネルギーマネジメントの事業化をめざす ○洋上風力発電・バイオマス発電・高効率火力発電の事業化を目指す 雇用創出7人
地域のエネルギーインフラを最大限活用する最先端の産業コンビナートの構築	産業集積エリアにおいて電力・熱などのエネルギーインフラを最大限活用する最先端の産業エネルギーコンビナートの構築を目指します。 また、企業の余熱等の調査を進め、電力・熱などの企業間相互融通の可能性を検討します。	産業集積エリアにおいて電力・熱などのエネルギーインフラを最大限活用する最先端の産業エネルギーコンビナートの構築 企業の余熱等の調査を進め、電力・熱などの企業間相互融通の可能性を検討	エネルギーマネジメントの調査・検討・事業化準備 洋上風力発電・バイオマス発電・高効率火力発電の調査・検討・事業化準備		事業化をめざす	
広域貢献するエネルギー網の環境整備	釜山広域市とのエネルギー協約など、市域のみならず国際連携など広域貢献も視野に入れ、関係団体との関係を構築します。	釜山広域市とのエネルギー協約など、市域のみならず国際連携など広域貢献も視野に入れた関係団体との関係を構築	他地域との更なる取組み拡大に向け動向を注視			

北九州市新成長戦略 工程表

方向性Ⅴ(4)

(リーディングプロジェクト)水素エネルギーの推進

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	雇用創出計 12人
						5年間の目標
水素供給拠点の形成	水素ステーションの市内への立地を促進するとともに、関連産業の集積を図ります。	市内の水素需要拡大 福岡県、自動車メーカー等と連携し水素ステーションを整備 FCV導入助成、公用車への導入	関連企業へのコンタクト、市内水素需要拡大策の検討、ビジネスチャンスの模索	水素ステーションの整備	SHS(スマート水素ステーション)の実証、PR SHS(スマート水素ステーション)の展開 FCVの普及促進	雇用創出 6人 水素ステーション設置:3箇所 FCV市内普及台数:300台
水素エネルギー実用化に向けたプロジェクトの推進	水素エネルギーについて、実用化を目指した技術開発実証プロジェクトを推進し、地域企業の新規事業展開や市外企業の立地促進を図ります。	国・企業等と連携した水素エネルギー実用化を目指した技術開発実証の推進	技術開発実証プロジェクトの創出と推進	ICTを活用した地域の多様なエネルギーを地域で賢く使いこなす複合的エネルギーマネジメントの検討	事業展開・立地促進	雇用創出 6人 関連プロジェクト:2件

北九州市新成長戦略 工程表

雇用創出に向けて(1)

雇用創出計6,530人

目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標		
<p>若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援</p> <p>若年求職者と求人企業とのマッチングにあたっては、就業に必要な能力の向上、スキル取得への支援や就労体験を盛り込んだマッチングなど、求職者及び企業ニーズへのきめ細やかな対応を行います。</p> <p>学生をはじめとした若者の地元就職を進める上で、地域企業の魅力・情報を積極的に発信していきます。</p>	<p>若者ワークプラザ北九州を拠点とした就業相談や職業紹介等 若年者の求人開拓</p> <p>中途求職者の正規雇用を促進するためのマッチング等</p> <p>地元企業の情報・魅力発信 新卒学生と地元企業とのマッチング</p> <p>即戦力人材や学生のU・Iターンによる地元企業就職を促進</p> <p>早期からの職業観の育成</p>	<p>専門家による就業相談、セミナー、職業紹介等</p>			<p>就職者数 6,000人(累計)</p>		
		<p>事業所訪問による求人開拓</p>			<p>就労体験者数 120人(累計)</p>		
		<p>地元企業での職場見学、就労体験等</p>			<p>雇用創出 80人</p>		
		<p>正規採用予定のある地元企業による合同会社説明会</p>					
		<p>新規事業に伴う新たな正規雇用への人件費の補助</p>			<p>参加企業数360社 参加者数1,800人</p>		
		<p>就職情報サイトやセミナー・企業見学等による地元企業情報の発信</p>					
		<p>地元企業による合同会社説明会の開催</p>					
		<p>北九州地域産業人材育成フォーラム等との連携、協働によるインターンシップの実施(再掲)</p>			<p>インターンシップ 参加者数300人</p>		
		<p>(産)北九州商工会議所、北九州雇用対策協会 (官)福岡労働局、北九州市</p>			<p>就職者数1,000人 (累計)</p>		
		<p>U・Iターン就職相談窓口の設置、U・Iターン希望者の掘り起こし、専門家による就業相談、職業紹介等</p>					
		<p>マイスター、技の達人の実演・講演</p>			<p>受講者数7,500人 (累計)</p>		
		<p>地元企業の仕事や職種の紹介、体験等のイベントの開催</p>			<p>イベント参加者数 6,000人</p>		
		<p>女性が活躍する産業都市づくりの推進</p>	<p>ウーマンワークカフェ北九州の運営</p> <p>ワーク・ライフ・バランス(WLB)への企業等の取組へのきめ細やかな対応を行います。</p> <p>子育て世代の女性が安心して働くことができるように保育所等を充実</p>	<p>ウーマンワークカフェ北九州等における女性の就業・キャリアアップ・創業などのワンストップ支援</p> <p>女性の活躍推進及びワーク・ライフ・バランス推進のための各種支援 (女性の職業生活における女性の活躍推進、WLB表彰、WLB推進アドバイザー派遣、企業向け出前セミナーなど企業等の取組みに対する支援など)</p>			<p>女性の就業率 70% ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数 累計800社</p>
				<p>民間保育所の新規開設、既存保育所の定員増</p>			<p>雇用創出 122人</p>
<p>延長保育等多様化する保育ニーズへの対応</p>				<p>雇用創出 229人</p>			
<p>子ども・子育て支援新制度への対応 (小規模保育事業等の実施及び認定こども園の開園)</p>							
<p>放課後児童クラブの利用児童数増への対応</p>				<p>雇用創出 99人</p>			

北九州市新成長戦略 工程表

雇用創出に向けて(2)

	目指すべき姿	達成手段(施策)	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降	5年間の目標
能力や意欲を生かした中高年齢者や障害者の就業促進	<p>求職者の経験、能力等に応じた就業に必要な能力の向上、スキル取得へのきめ細やかな対応を行います。</p> <p>地域企業の障害者雇用の更なる充実を図ります。</p>	<p>生涯現役で社会や地域で活躍する人材の育成</p> <p>シティハローワーク・ウェルとばたと高齢者就業支援センターの一体的運営及びシニア・ハローワーク戸畑設置に伴う連携強化による中高年齢者の就業促進</p> <p>北九州障害者しごとサポートセンターを通じた、障害者及び雇用企業の支援</p>	<p>生涯現役夢追塾</p> <p>高齢者への就業相談、求人情報の提供、就業支援セミナー等</p> <p>一般求職者へのキャリアカウンセリング、能力開発講座等</p> <p>改正障害者雇用促進法を踏まえた障害者への就業等に関する指導・助言、企業向け雇用促進面談会、企業向け雇用促進セミナー等のきめ細やかな支援、障害者の就職促進</p> <p>先行事例の紹介</p> <p>(官)国、福岡県、北九州市</p>			<p>卒業生のうち夢を実現した人数 増加</p> <p>センターにおける中高年齢者のマッチング数3,000人(累計)</p> <p>就職者数255人</p>
医療・介護・福祉・子育て支援分野での計画推進による雇用創出	<p>雇用吸収力の高い産業の振興により、多くの雇用の創出に取り組めます。</p> <p>就業に必要な能力の向上、スキル取得への支援を行うなど、求職者と及び企業ニーズへのきめ細やかな支援を行います。</p>	<p>保健福祉の基本的計画に基づくサービスの推進による医療・福祉・介護の雇用創出</p> <p>福祉人材バンクの運営、潜在的有資格者への就労支援などによる介護人材の確保・育成の推進</p> <p>質の高い保育の実現による保育所をはじめとする子育て分野での雇用拡大</p>	<p>特別養護老人ホーム等の新設、在宅サービスの充実</p> <p>グループホームの整備、障害福祉サービスの充実</p> <p>福祉人材バンクによる福祉人材確保</p> <p>就労していない有資格者への職業紹介等</p> <p>紹介予定派遣による有資格者の就労を支援</p> <p>障害福祉サービス事業所従業者の職場定着等に向けた研修支援</p> <p>(産)市内介護事業所、北九州市福祉人材バンク (学)市内大学、高校など (官)北九州市</p> <p>国の配置基準を上回る保育士の配置</p> <p>保育所園庭の芝生化</p>	<p>次期 高齢者支援計画、次期障害者支援計画に基づくサービスの実施</p> <p>次期高齢者支援計画に基づく介護人材の確保・育成</p>	<p>雇用創出 2,971人 H30年度以降は未定</p> <p>雇用創出 370人</p>	